

令和3（2021）年度

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター  
事業報告書（付決算諸表）

令和3（2021）年4月1日から

令和4（2022）年3月31日まで

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター

## 目 次

第1 会 務 報 告	
1 理事会に関する事項	3
2 役員に関する事項	4
3 評議員会に関する事項	4
4 評議員に関する事項	5
5 職員に関する事項	5
6 登記に関する事項	5
第2 事 業 報 告	
＜公益目的事業1＞	
地域企業の新技術導入、課題解決等を支援する事業	
1 新商品開発能力育成事業	6
2 地域産業活性化事業	6
3 相談事業	7
4 5S推進事業	8
5 情報事業	8
＜公益目的事業2＞	
地域企業の経営等刷新支援事業	
1 人材育成事業	8
＜公益目的事業3＞	
地域企業の製品展示及び普及に関する事業	
1 需要開拓事業	10
2 足利工業製品展示会等出展支援受託事業	10
＜公益目的事業4＞	
地域産業振興の活動拠点事業	
1 地域産業活動拠点事業	10
＜収益事業1＞	
1 事務所及びレストランへの施設貸付事業	12
＜収益事業2＞	
1 地方公共団体等への施設貸出事業	12
第3 令和3度決算諸表	13

# 令和3年度 事業報告書

日本経済は、令和3年9月末まで新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等が断続的に発出される中で力強さを欠いてきましたが、宣言等が解除された10月以降、経済社会活動の段階的引き上げに伴い持ち直しの動きが見られたものの、2月のロシアのウクライナ侵攻により不透明感が増しています。

栃木県内の経済も緩やかに持ち直しつつありますが、先行きについては、供給面での制約や原油・原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような中、当センターにおいては、地域産業の発展を支援する公益財団法人として関係機関と連携し、4つの公益目的事業を中心に感染防止対策に取り組みながら事業の実施に努めました。

## 第1 会 務 報 告

### 1 理事会に関する事項

区分	期日及び場所	議案番号等	会 議 事 項	備考
第1回	3. 4. 1 (書面)	第1号 第2号 第3号	専務理事の選定について 事務局長の任命承認について 常勤の理事（専務理事）の報酬月額 の決定について	決定 承認 決定
第2回	3. 5. 31 (書面)	第4号	令和2年度公益財団法人栃木県南 地域地場産業振興センター事業及 び決算報告について	承認
		第5号	令和3年度定時評議員会の開催に ついて	決定
		第6号	公益財団法人栃木県南地域地場産 業振興センター使用規程の改正に ついて	決定
		第7号	公印押印の見直しに伴う関係規程 の改正について	決定
		報告事項1	職務の執行状況報告について	
第3回	3. 6. 30 (書面)	第8号 第9号	理事長の選定について 専務理事の選定について	決定 決定
第4回	3. 8. 18 (書面)	第10号	評議員会の開催について	決定

第5回	4. 2. 14 (書面)	第11号	令和4年度公益財団法人栃木県南地域地場産業振興センター事業計画書(案)について	承認
		第12号	令和4年度公益財団法人栃木県南地域地場産業振興センター収支(正味財産増減)予算書(案)及び資金調達、設備投資の見込みを記載した書類について	承認
		第13号 第14号	評議員会の開催について チーム制の導入に伴う規程等の改正について	決定 決定
		報告事項2	職務の執行状況報告について	
第6回	4. 3. 30 (書面)	第15号	評議員会の開催について	決定

## 2 役員に関する事項

### (1) 役員名簿

令和4年3月31日現在

区分	氏名	新任・再任の別	就任年月日
理事長	早川 尚秀	新任	令和3年6月30日
専務理事	平澤 敏明	再任	〃
理事	相馬 稔	〃	〃
〃	茂呂 章	〃	〃
〃	深井 知	新任	令和3年9月1日
〃	鶴貝 雅廣	再任	令和3年6月30日
〃	岩田 知也	新任	〃
〃	小野 勉	再任	〃
〃	安西 健	〃	〃
監事	江連 伸夫	〃	〃
〃	富田 隆	〃	〃

## 3 評議員会に関する事項

区分	期日及び場所	議案番号等	会議事項	備考
第1回 (定時)	3. 6. 30 (書面)	第1号	令和2年度財務諸表等の承認について	承認
		第2号	理事及び監事の選任について	決定
		第3号	評議員の選任について	決定

第2回	3. 9. 1 (書面)	第4号	理事の辞任に伴う補欠選任について	決定
第3回	4. 3. 31 (書面)	第5号	理事の辞任に伴う補欠選任について	決定
		第6号	評議員の辞任に伴う補欠選任について	決定
第4回	4. 3. 31 (書面)	第7号	評議員の辞任に伴う補欠選任について	決定

#### 4 評議員に関する事項

##### (1) 評議員名簿

令和4年3月31日現在

区分	氏名	新任・再任の別	就任年月日
評議員	石井 大洋	新任	令和3年6月30日
〃	荻野 光一	〃	〃
〃	川島 秀三	〃	〃
〃	小泉 栄志	再任	〃
〃	末武 義崇	新任	〃
〃	福島 靖	再任	〃
〃	本橋 和幸	〃	〃
〃	若林 俊也	〃	〃
〃	栗原 祐幸	〃	〃

#### 5 職員に関する事項 (職員配置表)

令和4年3月31日現在

区分	職員数	職員区分			備考
		正規	嘱託	補助	
事務局長	1		1		
事務局次長	2	1	1		
総務課	2	2			
事業課	3		2	1	
合	本年度	8	3	4	1
	前年度	8	3	4	1
計	増減	—	—	—	—

#### 6 登記に関する事項

登記年月日	登記事項
令和3年4月14日	理事の変更
令和3年7月6日	評議員、理事、監事及び代表理事の変更
令和3年9月7日	理事の変更

## 第 2 事 業 報 告

### <公益目的事業1> 地域企業の新技術導入、課題解決等を支援する事業

#### 1. 新商品開発能力育成事業

普及啓発事業では、管内に集積するものづくり企業に対し、デザイン活用のセミナーをリモートで開催しました。

専門家派遣事業では、企業の企画力・開発力の強化を図り付加価値を上げ、より魅力的な製品づくりを支援するために、デザインの専門家を派遣し支援しました。

##### (1) 普及啓発事業

セミナー名	期日	場所	講師	受講者数
「新しい生活様式でのファッションとは」	4. 2. 10	リモート 開催	神山デザイン事務所 神山 勝雄	16名

##### (2) 専門家派遣事業（デザイナー派遣）

派遣業種－繊維関係、機械金属・アルミ製品関係、プラスチック関係

派遣回数－6社に対し延べ18回

派遣地域－足利市3社、佐野市1社、栃木市2社

デザイナー種別－プロダクト、グラフィック

（登録デザイナー23名）

#### 2. 地域産業活性化事業

地域産業に関わる人材確保や養成を図るため、管内商工会議所と共催で、生産管理・品質管理等、生産性向上につながる勉強会を開催したほか、関東職業能力開発大学校・ポリテクセンター栃木・中小企業大学校と共催で、各種研修を実施しました。

また、個別企業の抱える問題に対して、生産管理・品質管理の専門知識を持つ登録指導員を派遣し支援しました。

##### (1) セミナー事業

セミナー名	期日	場所	講師	受講者数
製造現場担当者の実践力向上 ※1	3. 5. 18 ～19	佐野 商工会議所	(株) MxE コンサルティング 中小企業診断士 藤尾 翔太	4名
「生産現場 行動の基本」勉強会	3. 9. 1	〃	Yutoku コンサルティング 芳賀 宏一郎	9名
「ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善」セミナー ※2	3. 9. 7	地場産 センター	(一社) サステイナブル 土橋るみこ	7名

「ヒューマンエラー対策実践」セミナー ※1	3.10.14 ～15	佐野 商工会議所	(株) MxE コンサルティング 中小企業診断士 藤尾 翔太	4名
「次世代トップリーダーとして知るべきこと、考えることを学ぶ」 ※3	3.10.29 11. 2 12.17	地場産 センター	UNICO コンサルティング 中小企業診断士 小峯 孝実	5名
「事故をなくす安全衛生活動」セミナー ※2	3.11. 9	〃	パナソニックライフソ リユージョング創研 (株) 上席コンサルタント 海津 春一	10名
「1から始める Web 会議」勉強会	3.11.17	〃	栃木県よろず支援拠点 コーディネーター 高橋 英基	9名
「TQC (Total Quality Control) の3原則」勉強会	3.12. 9	栃木 商工会議所	センター登録指導員 J R C A 登録審査員 中村 昌民	6名
「目標管理」勉強会	4. 2. 8	小山 商工会議所	(株) メック チーフコンサルタント 丹野 喜仁	12名
「仕事と人を動かす現場監督者の育成」セミナー ※1	4. 2.17 ～18	佐野 商工会議所	(株) MxE コンサルティング 中小企業診断士 藤尾 翔太	7名

※1 は、関東職業能力開発大学校・佐野商工会議所と共催

※2 は、(独法) 高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木支部栃木職業能力開発促進センター生産性向上人材育成支援センター (ポリテクセンター栃木) と共催

※3 は、中小企業大学校東京校サテライトゼミとして、足利市、足利商工会議所、足利小山信用金庫と共催

## (2) 登録指導員による個別支援事業

登録指導員が個別企業に対して、生産管理、品質管理等の課題解決に向けて支援しました。

・登録指導員による個別企業支援企業数：3 企業／支援回数：15 回

## 3. 相談事業

中小企業・小規模事業者のために国が設置する「よろず支援拠点」のサテライトを誘致し、経営者からの各種相談に対応しました。

### (1) 栃木県よろず支援拠点サテライト

国が全国に設置する経営相談所「栃木県よろず支援拠点」のサテライトとして、専門家による相談会を開催しました。 毎月 2・4・5 金曜日 計 23 日

## 4. 5 S 推進事業

足利5S学校と連携し、5S勉強会の開催や5Sコンサルタントの派遣を行い、足利流5S導入による企業のイメージアップや人材育成等を図れるよう支援しました。

(1) 5S勉強会

受講の経験や理解度に応じた勉強会を開催し、5S活動を推進する人材の育成を図りました。

コース名	期日	場所	講師	受講対象者	受講者数
基礎コース ※1	3. 5. 26	地場産 センター	鈴木5S コンサルティング㈱ 鈴木 浩也	新入社員 若手社員	17名 22名
実践コース	3. 10. 27	〃	〃	中堅社員	18名
リーダー コース ※2	4. 2. 9	〃	〃	5S活動のリーダー	中止

※1は、同じ内容で「午前の部」「午後の部」に分けて2回、開催しました。

※2は、コロナ禍により中止

(2) 5S指導事業

管内中小企業に足利流5S活動の導入に当たり、コンサルタントを派遣し指導を行いました。

委託先：5Sインストラクター 入倉種三

企業数：2社

5. 情報事業

センター事業や共催するセミナー情報、企業を対象とした国・県、関係機関の各種政策について、ホームページ等を通して情報提供を行いました。

区 分	本年度	昨年度	比較増減
アクセス数	8,331回	6,722回	1,609回

<公益目的事業2> 地域企業の経営等刷新支援事業

1. 人材育成事業

企業の未来を支える活力ある人材を育成するためのセミナーや経営管理に役立つセミナーを開催し、人材の育つ企業風土の形成を支援しました。

(1) 人材育成セミナーの開催

企業に貢献するために必要な知識・技能を身につけ、職場で実践できる人材育成研修を実施しました。



コース名	期 日	場 所	講 師	テ ー マ	受講者数
アイデア発想力強化コース	3. 6.17	地場産センター	(株) イサオ ファクトリー 細野 浩一	今こそ、アイデア発想力に磨きをかけて、問題解決を図ろう	14名
中堅社員コース	3. 9.14 ~15	〃	(学) 産業能率大学 金田 良子	周囲の期待に応えられる中堅社員、そして信頼されるリーダーを目指して	11名
OJTトレーナー養成コース	4. 3.11	〃	(株) エム・イー・エル 佐藤 康二	自社の未来は OJT トレーナーの養成にかかっている	6名

## (2) 中小企業経営管理支援事業

経営管理ツールとして重要性の高い ISO マネジメントシステムの効果的な運用を支援するため、内部監査員の養成を図りました。

セミナー名	期 日	場 所	講 師	テ ー マ	受講者数
ISO9001 内部監査員養成 セミナー (第1回)	4. 1.25 ~26	地場産センター	(株)ジェイ・ヴァック (登録審査機関) 森田 裕之	企業経営に役立つ品質マネジメントシステムの運用に貢献できる内部監査員を目指して	10名
ISO9001 内部監査員養成 セミナー (第2回)	4. 1.27 ~28	〃	〃	〃	11名
ISO14001 内部監査員養成 セミナー (第1回)	4. 2.15 ~16	〃	〃	企業経営に役立つ環境マネジメントシステムの運用に貢献できる内部監査員を目指して	18名
ISO14001 内部監査員養成 セミナー (第2回)	4. 2.17 ~18	〃	〃	〃	14名

## <公益目的事業 3> 地域企業の製品展示及び普及に関する事業

### 1. 需要開拓事業

管内企業が開発した新商品の産業展等への出展や、地場製品の展示販売を行うことにより、需要の拡大、販路の開拓を支援しました。

- (1) 第92回東京インターナショナルギフト・ショーへの出展  
 と き：令和3年10月13日（水）～15日（金）3日間  
 ところ：東京都江東区 東京ビッグサイト（東京国際展示場）  
 出展者：6企業（足利市3社・栃木市2社・小山市1社）  
 小間数：6小間

### (2) 展示即売コーナーの運営

(単位：円)

区 分	本年度販売額	前年度販売額	比較増減額
センター販売コーナー (イベント出展分を含む)	456,457	955,319	△498,862

### (3) 各種イベントへの出展

イベント名	期 日	場 所	主催者
じばさん年末フェア 2021	12月4日(土)～5日(日)	三条市	燕三条地場産業振興センター

### 2. 足利工業製品展示会等出展支援受託事業

足利市からの委託を受け、市内のものづくり企業が販路開拓、拡大、基盤強化を図るために国内外の展示会への出展する経費の一部を助成しました。

- ・工業製品展示会等出展補助  
 利用数：9社 13件

## <公益目的事業 4> 地域産業振興の活動拠点事業

### 1. 地域産業活動拠点事業

中小企業や中小企業の活動の活性化に資する団体に、センターの会議室等を廉価な料金で貸し出しました。

また、利用者への利便性を図るため、施設を適正に維持・管理を行いました。

(1) 会議室等貸出状況

① 貸出状況

(単位：件、人)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
大ホール・商談ホール	204	9,395	73	3,371	131	6,024
第1～3会議室	209	1,120	182	734	27	386
大会議室	160	1,695	121	1,085	39	610
研修室	90	663	73	385	17	278
特別会議室	39	307	18	86	21	221
和室	74	305	82	262	△8	43
小ホール	157	2,951	96	1,959	61	992
計	933	16,436	645	7,882	288	8,554

② 目的別貸出状況

(単位：件、人)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
会 議	213	2,454	189	2,880	24	△426
研 修 会	287	3,540	248	2,167	39	1,373
展 示 ・ 即 売	92	975	57	505	35	470
大 会 ・ 式 典	30	1,307	6	215	24	1,092
そ の 他	311	8,160	145	2,115	166	6,045
計	933	16,436	645	7,882	288	8,554

③ 使用料収入状況

(単位：円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減
会議室・ホール	5,934,742	3,850,164	2,084,578
器 具	1,677,787	867,839	809,948
組 合 事 務 所	324,830	322,233	2,597
レ ス ト ラ ン	3,621,034	3,560,652	60,382
両 毛 メ ー ト	1,251,544	1,253,848	△2,304
計	12,809,937	9,854,736	2,955,201

## ＜収益事業1＞ 事務所及びレストランへの施設貸付事業

### 1. 施設貸付事業

センター施設利用者や地域中小企業への便宜及び地域の経済団体等の円滑な運営を図るために施設の一部を貸し付けました。

#### (1) 貸付団体等

- ① 両毛ファッション協同組合
- ② レストラン鼓々里
- ③ 両毛地区勤労者福祉共済会（両毛メート）

#### (2) 使用料収入状況

公益目的事業4-1 地域産業活動拠点事業の表③ 使用料収入状況参照

## ＜収益事業2＞ 地方公共団体等への施設貸出事業

### 1. 施設貸出事業

地方公共団体やその関係団体の式典及び自治会等地域団体へ会議室や設備の貸出しを行いました。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種会場、及び足利市新型コロナ支援策相談窓口として貸出しました。

#### (1) 会議室等貸出状況

公益目的事業4-1 地域産業活動拠点事業の表参照

## ＜中小企業等事業継続支援金＞

足利市からの委託を受け、新型コロナウイルス感染症の緊急事態措置、まん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業・時短営業又は外出自粛等の影響で、売上げが減少した中小法人・個人事業者に対する支援金支給のための受付事務を行いました。

### 第 3 令和 3 年度決算諸表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

正 味 財 産 増 減 計 算 書

財 産 目 録

監 査 報 告 書

《 参 考 資 料 》

収 支 計 算 書

職 員 給 与 費 等

# 令和3年度貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,485,016	5,873,046	△ 1,388,030
未収金	0	5,069	△ 5,069
立替金	107,174	100,566	6,608
流動資産合計	4,592,190	5,978,681	△ 1,386,491
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	32,150,000	32,150,000	0
基本財産合計	32,150,000	32,150,000	0
(2) 特定資産			
土地	485,351,591	485,351,591	0
建物	531,821,700	551,585,033	△ 19,763,333
構築物	1,651,578	2,151,260	△ 499,682
退職給付引当預金	15,078,764	12,078,764	3,000,000
工事引当預金	7,390,616	7,390,616	0
特定資産合計	1,041,294,249	1,058,557,264	△ 17,263,015
(3) その他固定資産			
車両運搬具	434,665	804,597	△ 369,932
什器備品	568,420	50	568,370
情報機器	1,206,647	1,710,615	△ 503,968
定期預金食堂保証金	2,000,000	2,000,000	0
定期預金修繕等	41,709,861	41,709,861	0
電話加入権	227,200	227,200	0
その他固定資産合計	46,146,793	46,452,323	△ 305,530
固定資産合計	1,119,591,042	1,137,159,587	△ 17,568,545
資産合計	1,124,183,232	1,143,138,268	△ 18,955,036
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	533,809	475,059	58,750
預り金	278,615	360,221	△ 81,606
流動負債合計	812,424	835,280	△ 22,856
2. 固定負債			

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
退職給付引当金	17,024,187	12,078,764	4,945,423
受入保証金	2,000,000	2,000,000	0
固定負債合計	19,024,187	14,078,764	4,945,423
負債合計	19,836,611	14,914,044	4,922,567
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
足利市建設費等補助金	1,026,215,485	1,046,478,500	△ 20,263,015
受取寄付金	32,150,000	32,150,000	0
指定正味財産合計	1,058,365,485	1,078,628,500	△ 20,263,015
(うち基本財産への充当額)	(32,150,000)	(32,150,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,026,215,485)	(1,046,478,500)	(△20,263,015)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	45,981,136	49,595,724	△ 3,614,588
(うち特定資産への充当額)	(15,078,764)	(12,078,764)	(3,000,000)
正味財産合計	1,104,346,621	1,128,224,224	△ 23,877,603
負債及び正味財産合計	1,124,183,232	1,143,138,268	△ 18,955,036

# 令和3年度正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	643	3,223	△ 2,580
基本財産受取利息	643	3,223	△ 2,580
事業収益	14,861,448	11,276,421	3,585,027
施設使用料	12,809,937	9,854,736	2,955,201
受託販売手数料	92,511	188,685	△ 96,174
足利市事業受託金	1,959,000	1,233,000	726,000
受取補助金等	71,300,333	74,242,236	△ 2,941,903
栃木県補助金	5,337,318	5,426,650	△ 89,332
足利市補助金	45,700,000	48,500,000	△ 2,800,000
足利市建設費等補助金振替額	20,263,015	20,315,586	△ 52,571
受取負担金	2,542,500	2,449,500	93,000
受取負担金	2,542,500	2,449,500	93,000
雑収益	2,059	6,252	△ 4,193
受取利息	1,329	5,502	△ 4,173
雑収益	730	750	△ 20
経常収益計	88,706,983	87,977,632	729,351
(2) 経常費用			
事業費	85,667,296	75,318,753	10,348,543
常勤役員報酬	1,342,884	1,115,964	226,920
給与賃金手当	27,241,165	25,110,703	2,130,462
退職給付費用	4,895,784	851,096	4,044,688
福利厚生費	5,136,254	4,845,089	291,165
旅費交通費	192,660	122,200	70,460
通信電話料	225,474	206,336	19,138
郵便料及び運搬費	54,160	25,200	28,960
建物減価償却費	19,368,067	19,400,222	△ 32,155
構築物減価償却費	489,689	509,053	△ 19,364
車両運搬具減価償却費	323,689	305,193	18,496
什器備品減価償却費	27,274	31,751	△ 4,477
情報機器減価償却費	440,972	330,124	110,848



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
事務管理消耗品費	108,484	43,481	65,003
施設管理消耗品費	160,441	171,830	△ 11,389
修繕費	1,209,417	3,850	1,205,567
施設管理印刷製本費	96,250	0	96,250
車両費	106,774	140,063	△ 33,289
光熱水費	5,252,296	4,424,501	827,795
賃貸施設光熱水費	2,091,837	2,075,086	16,751
事務機器保守料及び賃借料	249,069	123,420	125,649
火災保険料	240,462	240,462	0
自動車保険料	64,932	67,103	△ 2,171
謝金	3,595,120	2,753,320	841,800
租税公課	48,300	381,700	△ 333,400
支払消費税	614,400	220,200	394,200
展示会出展負担金	2,556,840	2,559,850	△ 3,010
支払補助金	1,959,000	1,233,000	726,000
施設管理委託費	6,544,550	6,597,350	△ 52,800
5 S 事業委託費	528,000	643,500	△ 115,500
展示会出展装飾委託費	499,620	785,400	△ 285,780
雑費	3,432	1,706	1,726
管理費	7,653,275	9,510,360	△ 1,857,085
常勤役員報酬	2,014,328	1,673,949	340,379
非常勤役員等報酬	20,000	20,000	0
給与賃金手当	2,291,230	4,590,984	△ 2,299,754
退職給付費用	49,639	0	49,639
福利厚生費	733,750	1,027,745	△ 293,995
旅費交通費	10,840	0	10,840
会議費	3,280	0	3,280
通信電話料	32,209	43,768	△ 11,559
郵便料及び運搬費	51,900	38,800	13,100
建物減価償却費	395,266	395,923	△ 657
構築物減価償却費	9,993	10,388	△ 395
車両運搬具減価償却費	46,243	64,739	△ 18,496
什器備品減価償却費	556	648	△ 92
情報機器減価償却費	62,996	70,025	△ 7,029
事務管理消耗品費	201,898	219,005	△ 17,107

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
図書新聞費	94,090	101,700	△ 7,610
事務管理印刷製本費	68,200	0	68,200
車両費	15,254	29,711	△ 14,457
光熱水費	162,442	136,840	25,602
事務機器保守料及び賃借料	35,583	26,180	9,403
火災保険料	4,908	4,908	0
自動車保険料	9,276	14,235	△ 4,959
租税公課	21,900	25,400	△ 3,500
法人税等	81,400	81,400	0
支払負担金	39,100	57,950	△ 18,850
会計業務委託費	693,000	660,000	33,000
雑費	503,994	216,062	287,932
経常費用計	93,320,571	84,829,113	8,491,458
当期経常増減額	△ 4,613,588	3,148,519	△ 7,762,107
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	999,000	2,431,307	△ 1,432,307
雑収益	999,000	2,431,307	△ 1,432,307
経常外収益計	999,000	2,431,307	△ 1,432,307
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	0	2	△ 2
情報機器廃棄損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	999,000	2,431,305	△ 1,432,305
当期一般正味財産増減額	△ 3,614,588	5,579,824	△ 9,194,412
一般正味財産期首残高	49,595,724	44,015,900	5,579,824
一般正味財産期末残高	45,981,136	49,595,724	△ 3,614,588
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
足利市建設費等補助金振替額	20,263,015	20,315,586	△ 52,571
当期指定正味財産増減額	△ 20,263,015	△ 20,315,586	52,571
指定正味財産期首残高	1,078,628,500	1,098,944,086	△ 20,315,586
指定正味財産期末残高	1,058,365,485	1,078,628,500	△ 20,263,015
III 正味財産期末残高	1,104,346,621	1,128,224,224	△ 23,877,603

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、什器備品及び情報機器の減価償却は、法人税法に定める定額法による。

#### (2) 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,150,000	0	0	32,150,000
小 計	32,150,000	0	0	32,150,000
特定資産				
土地	485,351,591	0	0	485,351,591
建物	551,585,033	0	19,763,333	531,821,700
構築物	2,151,260	0	499,682	1,651,578
退職給付引当預金	12,078,764	3,000,000	0	15,078,764
工事引当預金	7,390,616	0	0	7,390,616
小 計	1,058,557,264	3,000,000	20,263,015	1,041,294,249
合 計	1,090,707,264	3,000,000	20,263,015	1,073,444,249

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
小 計	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
特定資産				
土地	485,351,591	(485,351,591)	(0)	—
建物	531,821,700	(531,821,700)	(0)	—
構築物	1,651,578	(1,651,578)	(0)	—
退職給付引当預金	15,078,764	(0)	(15,078,764)	(15,078,764)
工事引当預金	7,390,616	(7,390,616)	(0)	—
小 計	1,041,294,249	(1,026,215,485)	(15,078,764)	(15,078,764)
合 計	1,073,444,249	(1,058,365,485)	(15,078,764)	(15,078,764)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,092,367,855	560,546,155	531,821,700
構 築 物	65,210,400	63,558,822	1,651,578
車両運搬具	2,187,430	1,752,765	434,665
什器備品	38,418,417	37,849,997	568,420
情報機器	2,544,150	1,337,503	1,206,647
合 計	1,200,728,252	665,045,242	535,683,010

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
栃木県補助金	知事	0	5,337,318	5,337,318	0	—
足利市補助金	市長	0	45,700,000	45,700,000	0	—
足利市建設費等補助金	市長	1,046,478,500	0	20,263,015	1,026,215,485	指定正味財産
合 計		1,046,478,500	51,037,318	71,300,333	1,026,215,485	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,263,015
合 計	20,263,015

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記の2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	12,078,764	4,945,423	0	0	17,024,187

# 財 産 目 録

令和4年3月31日

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	現金	地場産品展示即売コーナー	釣り銭用現金	20,000
	法人管理 普通預金	足利銀行足利支店	運転資金として保有 法人全般の入出金管理	4,465,016
			<現金・預金計>	4,485,016
	立替金	職員分	雇用保険料の立替払い	107,174
		<立替金計>	107,174	
流動資産合計				4,592,190
(固定資産)				
基本財産	定期預金	足利銀行足利支店	定款で定めた用途に従い基本財産として保有している財産	32,150,000
			<基本財産計>	32,150,000
特定資産	土地	足利市田中町32番地11 地場産センター敷地	共用財産として保有	485,351,591
			うち公益目的保有財産	397,988,305
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	87,363,286
	建物	鉄筋鉄骨コンクリート4階建て (地下1階)	共用財産として保有	531,821,700
			うち公益目的保有財産	436,093,794
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	95,727,906
	構築物	外溝・植栽・駐車場舗装等	共用財産として保有	1,651,578
			うち公益目的保有財産	1,354,292
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	297,286
	退職給付 引当預金	足利銀行足利支店	退職給付引当金見合いの引当資産として管理している	8,446,032
		足利銀行足利支店	同上	3,632,732
		足利銀行足利支店	同上	3,000,000
	工事引当預金	足利銀行足利支店	将来の緊急・突発的な修繕(資本的支出)の資金として保有	7,390,616
		<特定資産計>	1,041,294,249	
その他 固定資産	車両運搬具	軽自動車2台	共用財産として保有	434,665
			うち公益目的保有財産	360,822
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	73,843
	什器備品	書架、店舗什器等	共用財産として保有	568,420
			うち公益目的保有財産	466,104
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	102,316
	情報機器	パソコン及び周辺機器等	共用財産として保有	1,206,647
うち公益目的保有財産			1,001,653	
		うち収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	204,994	

	電話加入権		共用財産として保有	227,200
		0284-71-1141他4本	うち公益目的保有財産	188,602
			うち収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	38,598
	定期預金 (食堂保証金)	商工中金足利支店	食堂保証金として預り保管	2,000,000
	定期預金 (修繕等)	足利小山信用金庫本店営業部	将来の緊急・突発的な修繕(収益的支出)及び物品の買換用資金等として保有	23,472,348
		商工中金足利支店	同上	17,688,574
		足利銀行足利支店	同上	548,939
			<その他固定資産計>	46,146,793
固定資産合計				1,119,591,042
資産合計				1,124,183,232
(流動負債)				
	未払金	足利ガス株式会社	3月分電気料	452,209
		足利市	2・3分水道代	73,680
		足利銀行足利支店	3月分振込手数料	7,920
			<未払金計>	533,809
	預り金	職員負担分	3月分社会保険料	84,560
		職員負担分	1～3月所得税徴収額	94,970
		職員負担分	令和3年度雇用保険料徴収額	98,685
		受託販売預り金	展示即売コーナー売上金	400
			<預り金計>	278,615
流動負債合計				812,424
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び法人管理業務に従事する職員の退職給付金の引当	17,024,187
			<退職給付引当金計>	17,024,187
	受入保証金	株式会社太鼓橋	食堂保証金	2,000,000
			<受入保証金計>	2,000,000
固定負債合計				19,024,187
負債合計				19,836,611
正味財産				1,104,346,621

# 監 査 報 告 書

令和4年5月13日

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター  
理事長 早川 尚秀 様

監 事 江 連 伸 夫 印

監 事 富 田 隆 印

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会等重要な会議に出席し、理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
- (3) 会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該当事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。



## 令和3年度収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	( 3,000 )	( 643 )	( 2,357 )	
基本財産運用利息収入	3,000	643	2,357	
(2)事業収入	( 16,443,000 )	( 14,861,448 )	( 1,581,552 )	
施設使用料収入	10,023,000	12,809,937	△ 2,786,937	
受託販売手数料収入	250,000	92,511	157,489	
足利市事業受託収入	6,170,000	1,959,000	4,211,000	
(3)補助金等収入	( 51,154,000 )	( 51,037,318 )	( 116,682 )	
栃木県補助金収入	5,454,000	5,337,318	116,682	
足利市補助金収入	45,700,000	45,700,000	0	
(4)負担金収入	( 3,093,000 )	( 2,542,500 )	( 550,500 )	
新商品事業負担金収入	540,000	540,000	0	
地域産業活性化事業負担金収入	120,000	111,000	9,000	
5 S 事業負担金収入	933,000	823,500	109,500	
人材育成事業負担金収入	220,000	123,500	96,500	
経営管理支援事業負担金収入	480,000	344,500	135,500	
需要開拓事業負担金収入	800,000	600,000	200,000	
(5)寄付金収入	( 2,000 )	( 0 )	( 2,000 )	
基本財産収入	1,000	0	1,000	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
(6)雑収入	( 20,000 )	( 1,001,059 )	( △ 981,059 )	
受取利息収入	9,000	1,329	7,671	
雑収入	11,000	730	10,270	
経常外収入		999,000	△ 999,000	
事業活動収入計	70,715,000	69,442,968	1,272,032	
2. 事業活動支出				
(1)公1 事業費支出 (地域企業の新技術導入、課題解決を支援する事業)	( 13,870,575 )	( 13,249,418 )	( 621,157 )	
①新商品開発能力育成事業費支出	1,214,000	1,219,967	△ 5,967	
②地域産業活性化事業費支出	672,000	604,142	67,858	
③5 S 推進事業費支出	997,000	815,848	181,152	
④事業管理費支出	10,987,575	10,609,461	378,114	
(2)公2 事業費支出 (地域企業の経営等刷新支援事業)	( 9,435,519 )	( 9,037,639 )	( 397,880 )	
①人材育成事業費支出	943,000	919,833	23,167	
②経営管理支援事業費支出	852,000	851,734	266	
③事業管理費支出	7,640,519	7,266,072	374,447	
(3)公3 事業費支出 (地域企業の製品展示及び普及に関する事業)	( 18,225,874 )	( 12,847,465 )	( 5,378,409 )	
①需要開拓事業費支出	4,256,000	3,123,360	1,132,640	
②地場産品展示普及事業費支出	30,000	3,432	26,568	
③足利工業製品展示会等出展支援受託事業費支出	6,170,000	1,959,000	4,211,000	
④事業管理費支出	7,769,874	7,761,673	8,201	
(4)公4 事業費支出 (地域産業振興の活動拠点事業)	( 20,146,108 )	( 19,556,362 )	( 589,746 )	
①施設貸出事業費支出	7,837,000	7,219,217	617,783	
②事業管理費支出	12,309,108	12,337,145	△ 28,037	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
(5)収1 事業費支出 (事務所及びレストランへの施設貸付事業)	( 3,684,370 )	( 3,270,194 )	( 414,176 )	
(6)収2 事業費支出 (地方公共団体等への施設貸出事業)	( 2,235,089 )	( 2,160,743 )	( 74,346 )	
(7)法人管理費支出	( 7,262,465 )	( 7,088,582 )	( 173,883 )	
事業活動支出計	74,860,000	67,210,403	7,649,597	
事業活動収支差額	△ 4,145,000	2,232,565	△ 6,377,565	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定預金等取崩収入	( 8,840,000 )	( 0 )	( 8,840,000 )	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	
定期預金(修繕等)取崩収入	8,840,000	0	8,840,000	
定期預金(工事用)取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	8,840,000	0	8,840,000	
2. 投資活動支出				
(1)基本財産取得支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
基本財産積立預金取得支出	0	0	0	
(2)特定預金等積立支出	( 4,000,000 )	( 3,000,000 )	( 1,000,000 )	
退職給付引当預金支出	3,000,000	3,000,000	0	
定期預金(工事用)支出	0	0		
定期預金(修繕等)支出	1,000,000	0	1,000,000	
(3)固定資産取得支出	( 595,000 )	( 596,200 )	( △ 1,200 )	
什器備品購入費支出	595,000	596,200	△ 1,200	
工事請負費支出	0	0	0	
車両運搬具購入費支出	0	0	0	
投資活動支出計	4,595,000	3,596,200	998,800	
投資活動収支差額	4,245,000	△ 3,596,200	7,841,200	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	100,000	0	100,000	
当期収支差額	0	△ 1,363,635	1,363,635	
前期繰越収支差額	3,450,000	5,143,401	△ 1,693,401	
次期繰越収支差額	3,450,000	3,779,766	△ 329,766	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、立替金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	0	20,000
普通預金	5,873,046	4,465,016
立 替 金	100,566	107,174
未 収 金	5,069	0
合 計	<b>5,978,681</b>	<b>4,592,190</b>
未 払 金	475,059	533,809
預 り 金	360,221	278,615
合 計	<b>835,280</b>	<b>812,424</b>
次期繰越収支差額	5,143,401	3,779,766

## 令和3年度 職員給与費等

## 1 職員給与費等明細書

(単位：円・%)

区 分	給 与 費			福利厚生費	賃 金	合 計
	給 料	諸 手 当	計			
令和3年度(A)	15,184,800	8,820,817	24,005,617	5,018,037	8,883,990	37,907,644
令和2年度(B)	14,979,600	8,469,015	23,448,615	5,005,863	9,042,985	37,497,463
(A) - (B) (C)	205,200	351,802	557,002	12,174	△ 158,995	410,181
増 減 率 (C)/(B)	1.4	4.2	2.4	0.2	△ 1.8	1.1
諸 手 当 の 内 訳	管 理 職 手 当	553,200	扶 養 手 当	668,500	住 居 手 当	0
	通 勤 手 当	217,720	時 間 外 手 当	639,776	期 末 手 当	4,396,700
	勤 勉 手 当	2,344,921			合 計	8,820,817
記 事	人件費割合 (*1)		53.5	平均給与 (*2)		6,172,925

\*1 人件費割合：総支出費比

\*2 平均給与：正規職員平均

## 2 職員構成 (令和4年3月31日現在)

(単位：人)

年 齢	職 員 区 分					計
	正 規	市 派 遣	県 派 遣	嘱 託	補 助	
20～34歳						0
35～39歳	1					1
40～44歳						0
45～49歳						0
50～54歳	1					1
55～59歳						0
60歳～	1			4	1	6
計	3	0	0	4	1	8

## 3 平均年齢 (令和4年3月31日現在)

58.75歳 内正規職員 51.0歳